

2024年3月期 第2四半期決算 IR資料



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

1. 決算概況

決算ハイライト	4
純利益の前年同期比増減内訳	5
事業分野別純利益・ROA	6
事業分野別経常利益・ROA	7
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9

2. 国内リース事業分野

国内リース事業分野の業績	11
NTT・TCリースの業績	12
日本国内におけるITADサービス拡充	13

3. オートモビリティ事業分野

オートモビリティ事業分野の業績	15
レンタカー事業の収益性向上	16

4. スペシャルティ事業分野

スペシャルティ事業分野の業績	18
航空機事業① 米国航空機リース・ACGの業績	19
航空機事業①-2 米国航空機リース・ACGの業績	20
航空機事業② 航空マーケットおよびACGの収益推移	21
航空機事業③ ACGの資金調達状況	22
航空機事業④ ACGのポートフォリオ	23
不動産事業 ポートフォリオ戦略	24

5. 国際事業分野

国際事業分野の業績	26
CSIの業績	27
CSIの世界戦略	28

6. 環境インフラ事業分野

環境インフラ事業分野の業績	30
環境関連事業の展開	31

7. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	33
-------------------	----

8. TC Transformation

TC Transformation	35
ROAの状況	36
再生可能エネルギー発電容量	37
環境関連事業の海外における展開	38
DX人材の育成	39
DX推進	40
人材・組織の変革	41

9. サステナビリティ経営の推進

マテリアリティと主なKPI	43
当社採用のインデックス一覧	44
コーポレート・ガバナンス	45

10. 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	47
バランスシートマネジメント	48
財務戦略 株主還元（配当）方針	49

11. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷	51
格付情報	52
損益計算書	53
貸借対照表	54
有利子負債の状況	55
オートモビリティ3社 四半期別業績推移	56
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	57
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	58
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	59
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	60
主な国内関係会社	61
主な海外関係会社	62



1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益592億円・純利益356億円、第2四半期として過去最高益を更新

(単位：億円)					
	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率	2023年度 予想 (2023/5/12公表)
売上高	6,265	6,855	590	9.4%	—
営業利益	494	531	37	7.6%	—
経常利益	558	592	34	6.1%	1,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	-63	356	419	-	700
					進捗率
					53.8%
					50.9%
ROA (総資産純利益率)	-	1.2%	-		
ROE (自己資本当期純利益率)	-	8.7%	-		
期中平均為替レート (米ドル)					
	123.15円	135.00円	(主要海外子会社為替レート1月～6月)		
	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率	
総資産	60,821	62,650	1,829	3.0%	
セグメント資産残高	53,638	55,524	1,886	3.5%	
自己資本	7,616	8,690	1,074	14.1%	
自己資本比率	12.5%	13.9%	1.4pt		
期末時為替レート (米ドル)					
	132.70円	144.99円	(主要海外子会社為替レート6月末)		

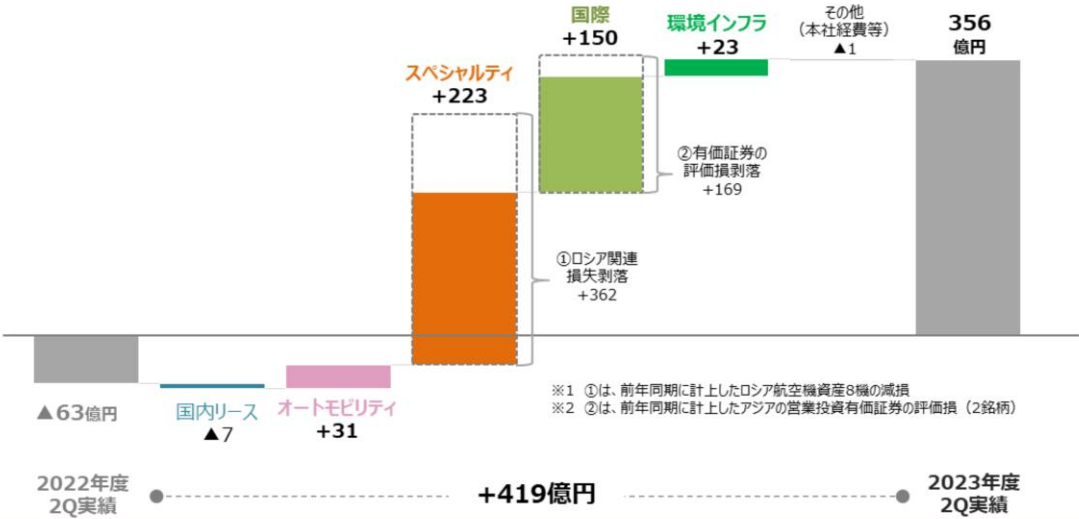
※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

- ✓ 経常利益は、前年同期比34億円増加の592億円、四半期純利益は、ロシア関連損失の剥落により、419億円増加の356億円と、ともに第2四半期として過去最高益となりました。
- ✓ 下の表の自己資本は、14.1%増加の8,690億円となりましたが、増加の主な要因は円安となった為替の影響によるものです。

純利益の前年同期比増減内訳

ロシア関連損失362億円の剥落等により増益

純利益



- ✓ 前年同期のマイナス63億円から当第2四半期356億円への増益額419億円の内訳として国内リースは前年同期比微減となりましたが、他の4つの事業分野は増益を確保いたしました。
- ✓ 特に前年同期に大口の減損・評価損を計上したスペシャルティ・国際は大きく増益となりました。

事業分野別純利益・ROA

スペシャルティおよび国際の回復、オートモビリティの伸長を主因に419億円の増益

純利益				(単位：億円)		ROA（セグメント資産純利益率）	
	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	2023年度 予想	進捗率	2023年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	128	121	-7	240	50%	1.9%	-
 オートモビリティ事業分野	68	99	31	130	76%	3.7%	1.5pt
 スペシャルティ事業分野	-114	109	223	260	42%	0.8%	-
 国際事業分野	-105	44	150	140	32%	1.3%	-
 環境インフラ事業分野	12	35	23	40	86%	2.6%	1.4pt
その他	-51	-52	-1	-110	47%		
セグメント利益合計 (純利益)	-63	356	419	700	51%	1.3%	-
ROA（総資産純利益率）							
1.2%							-

- ✓ 純利益年間予想700億円に対する第2四半期までの進捗率は51%と標準進捗率50%を超えておりますが、事業分野別で見ますとオートモビリティ・環境インフラが標準進捗率50%超となる一方で、スペシャルティ・国際は50%を下回る進捗であります。
- ✓ オートモビリティは好調なNRSが牽引、環境インフラは季節的要因などもあり進捗率は高くなっている一方で、スペシャルティはキャピタルゲインが少ないなどそれぞれ要因がありますが、全体としては年間計画達成に向け想定通りに推移しております。

事業分野別経常利益・ROA

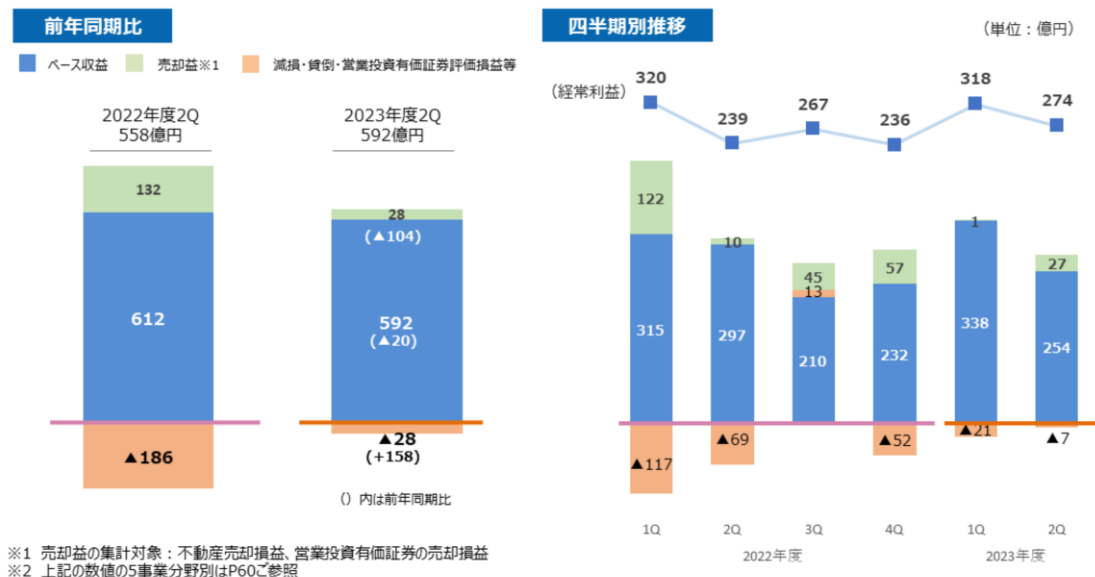
スペシャルティの売却益が減少したものの、国際の回復とオートモビリティの伸長等により増益

経常利益				(単位：億円)		ROA（セグメント資産経常利益率）	
	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	2023年度 予想	進捗率	2023年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	173	161	-12	330	49%	2.6%	-
 オートモビリティ事業分野	160	199	39	285	70%	7.4%	2.1pt
 スペシャルティ事業分野	344	172	-172	395	44%	1.3%	-1.7pt
 国際事業分野	-77	74	151	185	40%	2.1%	-
 環境インフラ事業分野	26	55	29	65	85%	4.1%	1.6pt
その他	-67	-69	-2	-160	43%		
合計（経常利益）	558	592	34	1,100	54%	2.2%	-
							ROA（総資産経常利益率）
							1.9%

- ✓ 従来の財務目標でありました経常利益ベースにおける事業分野別状況であります。
- ✓ 純利益と異なり、スペシャルティが大きく減益となっております。
- ✓ 前年同期のスペシャルティはロシア関連の減損を特別損失に計上する一方で、経常利益段階では100億円を超えるキャピタルゲインを計上しましたが、当期はともに剥落したことにより、経常利益は減益、純利益は大きく増益となったものであります。
- ✓ 経常利益年間予想1,100億円に対する第2四半期までの進捗率は54%とこちらも標準進捗率を上回っております。
- ✓ 事業分野それぞれの進捗率は純利益の進捗率と同様な傾向であります。

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前年同期比20億円減少の592億円



- ✓ 資料左上の注釈のとおり、経常利益を「ベース収益」、「売却益」、「減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等」の3つに区分しております。
- ✓ 「売却益」は、不動産と営業投資有価証券によるキャピタルゲインを対象としています。
- ✓ 左側が前年同期比較、右側が四半期ごとの推移であります。
- ✓ ベース収益は、592億円と前年同期比 20億円の減益となりました。
- ✓ 主な要因としては、前年同期に不動産事業において一過性利益が発生したこと、ベース収益扱いとしている持分法適用関連会社の取込み利益において船舶の売却益が含まれていたこと、以上2点を除くとベース収益はプラスとなります。
- ✓ 次に、売却益はスペシャルティの減少などにより前年同期比104億円減少の28億円、減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等は、国際の評価損剥落などにより158億円減少の28億円とそれぞれ大幅に減少しております。
- ✓ 60ページに事業分野別の「ベース収益」、「売却益」、「減損・貸倒・評価損益等」を区分して記載しております。

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響を主因に前期末比1,886億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	47,730	48,005	48,794	53,638	55,524	1,886
						為替要因 +2,409
国内リース事業分野	14,711	14,891	13,797	12,871	12,118	※ -753
 構成比	30.8%	31.0%	28.3%	24.0%	21.8%	為替要因 +0
オートモビリティ事業分野	6,312	6,295	6,118	6,116	4,661	※ -1,454
 構成比	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	
スペシャルティ事業分野	20,087	20,344	21,525	24,906	28,118	3,212
 構成比	42.1%	42.4%	44.1%	46.4%	50.6%	為替要因 +1,797
国際事業分野	5,106	4,831	5,571	6,557	7,578	1,021
 構成比	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	13.7%	為替要因 +603
環境インフラ事業分野	1,392	1,503	1,594	2,779	2,622	-157
 構成比	2.9%	3.1%	3.3%	5.2%	4.7%	為替要因 +9
その他	122	139	190	410	426	17
構成比	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0.8%	

※ 第2四半期末においてオリコビジネスリース（以下、OBL）およびオリコオートリース（以下、OAL）が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前期末に比べてセグメント資産残高が国内リース事業分野にて565億円、オートモビリティ事業分野にて1,479億円減少しております。

- ✓ セグメント資産残高は、合計5兆5,524億円と前期末比1,886億円の増加となりました。
- ✓ 増減要因は、主に3点です。為替による増加2,409億円、為替を除いたベースでの航空機と不動産の増加約1,400億円、最後に子会社であったオートモビリティのオリコオートリース（OAL）、国内リースのオリコビジネスリース（OBL）2社の持分法適用関連会社化による減少、約2,000億円であります。



2. 国内リース事業分野



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,412	2,337	-76	-3%
売上総利益	188	185	-4	-2%
営業利益	127	122	-5	-4%
経常利益	173	161	-12	-7%
四半期純利益	128	121	-7	-5%
経常利益ROA (%)	2.6%	2.6%	-	
純利益ROA (%)	1.9%	1.9%	-	

	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	12,871	12,118	-753	-6%

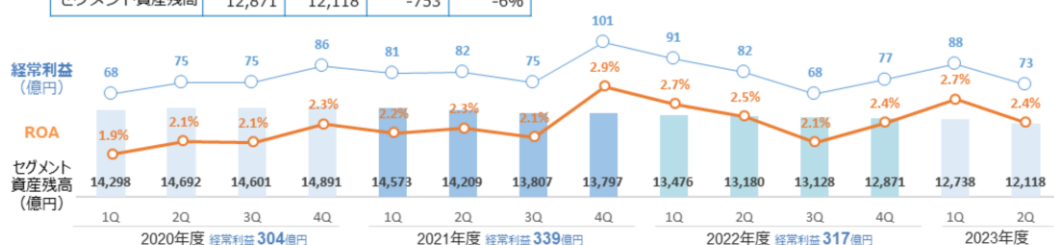
主な増減要因

経常利益

- 資産効率を重視したポートフォリオ運営推進によるセグメント資産残高減少により減益

ROAの状況

子会社であったOBLの持分法適用関連会社化や資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進によりROAは改善傾向にあるとともに、利益は当初計画どおり堅調に推移



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

11

その挑戦に、力を。



- ✓ 国内リースの四半期毎のセグメント資産残高と経常利益、経常利益ROAを下段の棒グラフと折れ線グラフでお示しております。
- ✓ 第2四半期末のセグメント資産残高約1兆2,100億円は、左端の2020年度第1四半期末の約1兆4,300億円と比較すると、OBLの持分法適用関連会社化などもあり、約2,200億円減少しております。
- ✓ 他方、ROAは1.9%から2.4%へと資産効率を重視したポートフォリオ運営により着実に向上しております。
- ✓ 但し、ROA向上に向けて、単に残高を落とすことを意図しているわけではなく、より収益性の高い資産への入れ替えを意図しており、国内リースの中期経営計画における利益及びROA目標達成に向け、必要な資産の積み上げを図ってまいります。



セグメント資産残高は、2兆円以上の規模に向けて堅調に推移

2023年度第2四半期業績

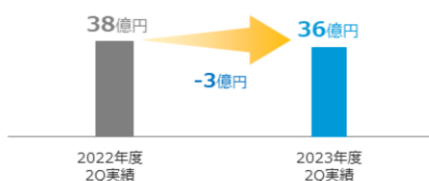
<NTT・TCリース個社>

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,056	1,874	-182	-9%
売上総利益	178	180	3	1%
営業利益	95	90	-5	-6%
経常利益	113	105	-8	-7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	78	72	-6	-7%
TC取込み利益	38	36	-3	-7%

	2022年 9月末	2023年 9月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	15,913	17,650	1,737	11%

<TC取込み利益>



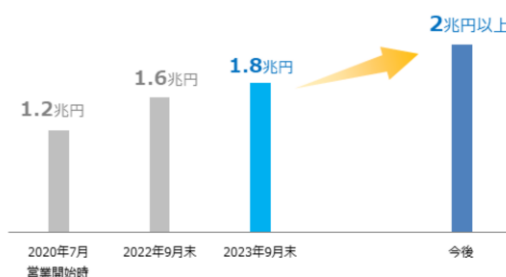
主な増減要因

経常利益

前年同期計上の大口案件の手数料収益剥落により減益となるものの、ベース収益の底支えとなるセグメント資産残高は堅調に推移

セグメント資産の推移

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力



- ✓ 2023年度第2四半期の持分法投資利益は前年同期比3億円減少の36億円となりました。
- ✓ 前年同期に計上した大口案件の手数料収益の減少を主因に減益となりましたが、当社とNTTグループとの連携推進により、ベース収益の底支えとなるセグメント資産残高は、堅調に推移しており、足元の収益力は、順調に拡大しております。

日本国内におけるITADサービス拡充



取扱台数倍増により、ITAD※1事業のリーディングカンパニーを指向



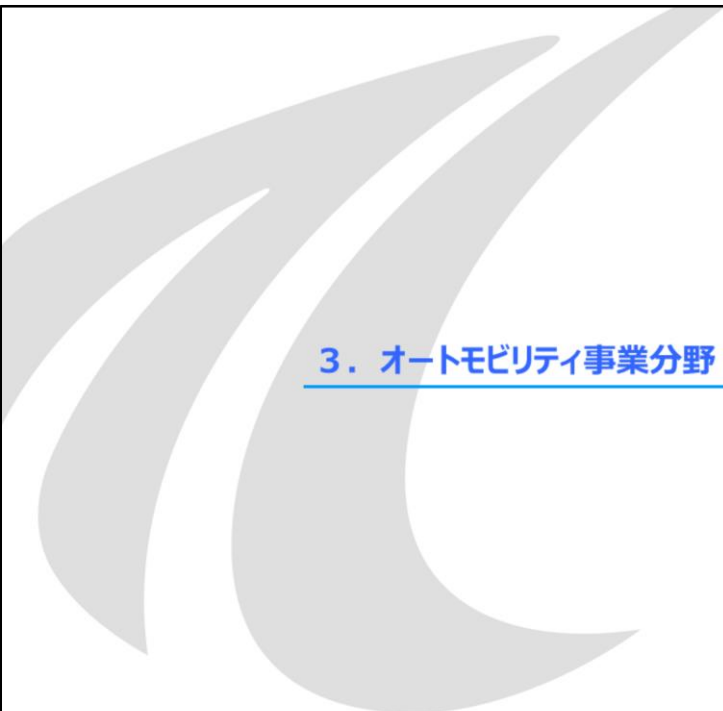
- ✓ 国内リースでは、リース満了した年間約20万台のパソコンなどを、子会社であるTRYでデータ消去を行い、オークションなどで再販しております。
- ✓ 他方、同様の事業を手掛ける米国のCSIグループでは世界各国でTRYよりも広範囲なサービスを手掛けるとともにPCの再販において高い収益性を実現しておりました。
- ✓ こうした背景から今般、TRYにCSIのノウハウをプラスすることでサービスの高度化を進めるとともに、PCのデータ消去などのITADサービス提供先を拡大し、取扱いの倍増を目指します。
- ✓ 売上高も現在の20億円から50億円へ拡大し、国内のITAD事業におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

13

その挑戦に、力を。





3. オートモビリティ事業分野



オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,775	1,897	122	7%
売上総利益	416	470	54	13%
営業利益	159	197	38	24%
経常利益	160	199	39	24%
NCS	119	118	-1	-1%
NRS	30	71	40	132%
OAL	12	11	-1	-7%
その他	-1	-1	0	
四半期純利益	68	99	31	46%

経常利益ROA (%)	5.3%	7.4%	2.1pt	
NCS	6.7%	6.7%	-	
NRS	14.9%	31.8%	16.9pt	
OAL	1.1%	1.5%	0.4pt	
純利益ROA (%)	2.2%	3.7%	1.5pt	

	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,116	4,661	-1,454	-24%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

好採算案件への資産入替や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益の貢献もあり前年並みの利益を確保

■ NRS

高効率運営推進による利益率の大幅改善に加え、車両売却益増加により過去最高益を更新

※NRSの業績等の詳細は、P16ご参照

店舗リニューアルによる収益性改善施策

・2025年度までに全店舗の3分の1に当たる約200店舗のリニューアルを計画・実施

横浜駅西口営業所の例



<移転前>

<移転・リニューアル後>
収益性改善



- ✓ 経常利益は、好調なNRSが牽引し、前年同期比39億円の増益となりました。セグメント資産残高はOALの持分法適用関連会社化により、1,454億円減少しております。
- ✓ オートモビリティの業績に追い風となっておりました中古車価格の高騰ですが、コロナ前よりも依然高い水準を維持しているものの、前年の水準からは下落しております。
- ✓ このような環境下、NCSは、好採算案件への資産入替やマーケットに対応した機動的な売却オペレーションにより、前年と同水準の経常利益を確保しております。
- ✓ NRSの店舗リニューアルによる収益改善施策についてご紹介します。
- ✓ NRSはさらなる収益改善を企図し、2025年度までに全店舗の3分の1にあたる約200店舗のリニューアルを実施してまいります。
- ✓ 写真はこの夏、移転リニューアルいたしました横浜駅西口営業所になります。
- ✓ 移転前は狭い店舗でしたので混雑時は、お客様のご案内に時間を要しておりましたが、移転後は広いカウンターとスムーズな貸渡により、お客さま満足度向上とともに効率性向上により店舗利益が増加いたしました。

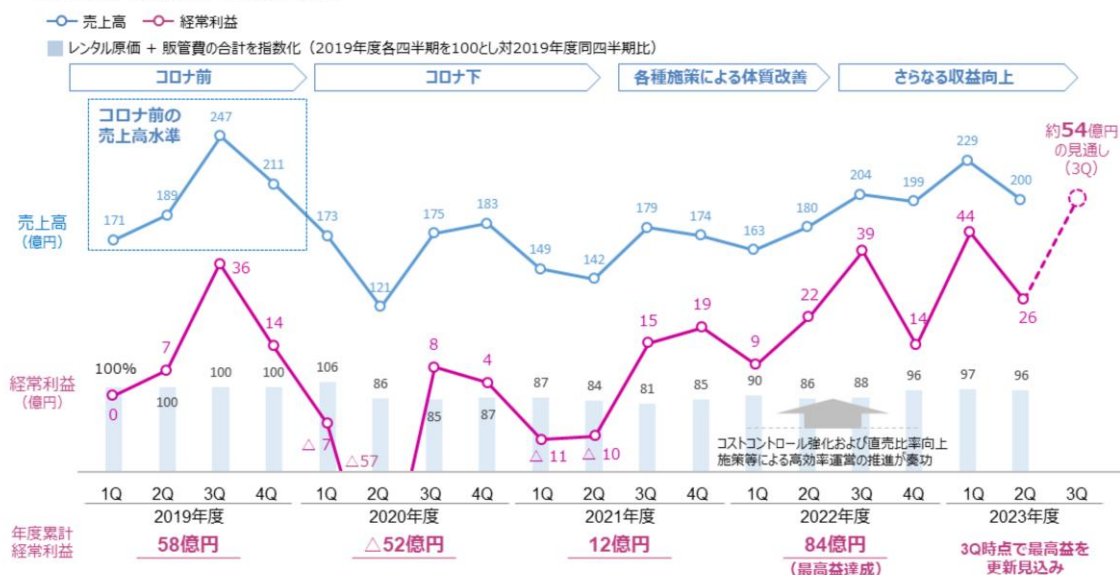


レンタカー事業の収益性向上



コロナ下に実施した構造改革をベースにさらなる収益向上を指向

■レンタカー業績推移（四半期推移）



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

16

その挑戦に、力を。



- ✓ コロナ下において強化したコストコントロールに加え、スマホアプリ経由などによる直売強化や需要に合わせた柔軟な価格設定、2023年1月からは、車種やプランにより上下しますが、レンタカーの基本料金を見直すなど、各種売上向上策などにより収益性を高めてまいりました。
- ✓ 第2四半期の売上高は200億円とコロナ禍前の2019年第2四半期を上回る一方で、コストはコロナ前の96%にとどまりました。
- ✓ また、NRSは12月決算につき、第3四半期である7～9月の3か月間の経常利益は54億円を見込んでおります。
- ✓ 第3四半期累計の経常利益は124億円と、前期の年間最高益である84億円を第3四半期の時点で上回る見込みです。



4. スペシャルティ事業分野



スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,251	1,472	221	18%
売上総利益	424	303	-121	-29%
営業利益	315	163	-152	-48%
経常利益	344	172	-172	-50%
航空機	91	74	-17	-19%
ACG	62	30	-32	-52%
その他	29	44	15	52%
船舶	53	24	-29	-55%
不動産	80	64	-16	-20%
事業投資等	120	10	-110	-91%
売却益※1	105	5	-100	-95%
その他	16	6	-10	-65%
四半期純利益	-114	109	223	-

経常利益ROA(%)	3.0%	1.3%	-1.7pt	
航空機	1.1%	0.8%	-0.3pt	
ACG	0.9%	0.4%	-0.5pt	
その他	2.5%	4.3%	1.8pt	
船舶	10.2%	5.4%	-4.8pt	
不動産	3.1%	2.1%	-1.0pt	
事業投資等	27.4%	2.0%	-25.4pt	
純利益ROA (%)	-	0.8%	-	

	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	24,906	28,118	3,212	13%

※1 事業投資(P1)、営業投資有価証券における売却損益

主な増減要因

経常利益

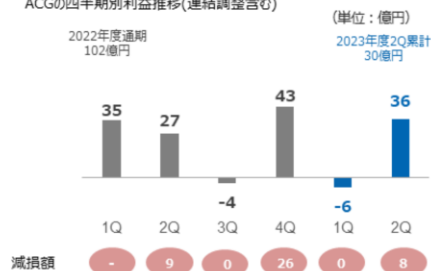
■ 航空機

ACG※2は、米国政策金利上昇に伴う資金原価増加や連結調整などにより減益

※2 ACG個社の業績等は、P19に参照

「その他」は、航空機のパーツ売買等を手掛けるGATが牽引し増益

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)



■ 船舶

持分法適用関連会社の船舶収益減少などにより減益

■ 事業投資等

営業投資有価証券の売却益減少などにより減益

- ✓ スペシャルティは、前年同期に事業投資等の売却益を計上したほか、不動産や船舶において一過性の要因があったため、各プロダクトで減益となっております。
- ✓ 航空機は、ACGが減益となりましたが、航空機の「その他」の欄に含めているパーツ売買等を手掛けるGATが、急回復を遂げたマーケット需要を捕捉し、増益となりました。



航空機事業① 米国航空機リース・ACGの業績



前年同期に計上したロシア関連損失剥落を主因に、税引前利益は大幅増益

2023年度・2Q業績 (1~6月)

<ACG個社> (単位：百万USD)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	482	554	72	15%
オペり売上	415	490	75	18%
機体売却益	1	2	1	88%
費用	918	509	-409	-45%
支払利息	121	200	79	65%
減損	508	6	-502	-99%
うち、ロシア関連	389	-	-389	-
貸倒費用	-	0	0	-
税引前利益	-436	45	481	-
純利益	-436	45	481	-
ROA (%)	-	0.8%	-	-
保有機体数 (機)	278	304	26	9%

■ 売上高

リース機体の増加や、現金主義のエアラインからの回収進捗により増収

■ 税引前利益

前年同期に計上したロシアの航空会社向けエクスポージャーにかかる損失剥落により増益

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加

	2022年 12月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,297	11,890	592	5%

<TC連結> (単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
ACG個社の税引前利益	-537	61	597	-
連結調整 (特異前替含む)	599	-31	-630	-
経常利益	62	30	-32	-52%
特別損失	470	-	-470	-

(期中平均為替レート) 123.15円 135.00円

- ✓ 左側には8月に公表いたしました、ACG個社の第2四半期決算を記載しております。
- ✓ 売上高は、発注機体およびセールアンドリースバックの実行などによるリース料収入の寄与、および売上の計上を現金主義としているエアラインからの回収が順調に進捗し、72百万ドルの増収となりました。
- ✓ 税引前利益は45百万ドルとなり、前年同期に計上したロシア関連などの減損が剥落したため、大幅な増益となっております。
- ✓ この数値をベースにし、当社連結決算への反映に向けた調整表を下段に記載しております。
- ✓ 連結調整後の当社連結ベースの経常利益は、一過性の調整要因もあり、30億円となりました。



航空機事業①-2 米国航空機リース・ACGの業績



金利上昇の影響を受けるも、オペリ売上・機体売却益の大幅な回復などにより、増収増益

2023年度・3Q業績（1～9月）

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	710	894	184	26%
オペリ売上	631	774	143	23%
機体売却益	1	12	11	871%
費用	1,153	789	-364	-32%
支払利息	196	308	112	57%
減損	119	15	-104	-87%
ロシア関連損失	395	-	-395	-
貸倒費用	-	0	0	-
税引前利益	-443	105	548	-
純利益	-443	114	557	-
ROA (%)	-	1.2%	-	-
保有機体数（機）	284	307	23	8%

■ 売上高

リース機体の増加や、現金主義のエアラインからの回収進捗により増収

■ 税引前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の大幅な回復と、前年同期に計上したロシア関連の減損損失の剥落を主因に、増益

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加

	2022年 12月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,297	12,034	737	7%

※ ACGが2023年11月15日（水）に開示した最新の決算内容を掲載。



航空機事業② 航空マーケットおよびACGの収益推移

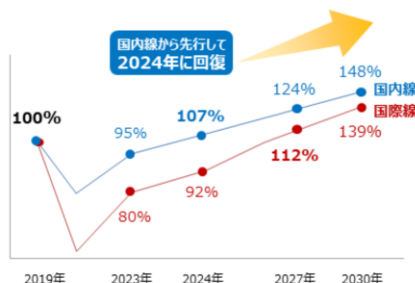


米国金利の急上昇の影響を受けるも、オペリ収入は回復傾向

世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測

(% : 2019年水準を100%としたときの比較)



出所 : IATA (2022年12月公表) を基に弊社作成

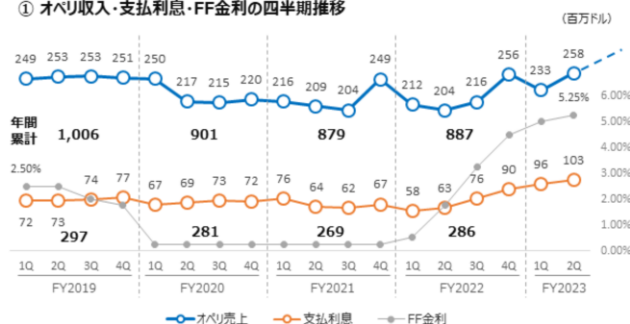
<地域別の回復動向(最新見通し)>

地域	回復時期	地域によってばらつきあり。欧州・アジアは遅れて回復する見通し。
北米	2023年	
欧州	2024年	
中南米	2023年	
アジア	2024年	

出所 : IATA (2023年6月公表) を基に弊社作成

ACGの収入等推移

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



● オペリ売上 ● 支払利息 ● FF金利

② 機体売却益の四半期推移



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

21

その挑戦に、力を。



- ✓ 航空旅客需要は順調に回復しており、IATAの公表によれば、北米および中南米の旅客数は、今年度にもコロナ前水準へ回復すると見込まれています。
- ✓ 航空機リースのマーケットについては、ACGが主力とするナローボディを中心に、足元のリース料および機体価格は着実に回復しております。
- ✓ 航空部品などサプライチェーンの停滞や人手不足に伴い、エアバス・ボーイングによる機体の納入が遅延しており、エアラインからの中古機取得や再リースの引き合いが強くなっている状況であり、航空機レッサーにとっては望ましい環境となってきました。
- ✓ ACGが足元で新規契約しているリース料や再リース料も、昨年からの急激な金利上昇分を完全には吸収できていないものの、着実に上昇傾向にあります。
- ✓ ACGの今後の回復見通しについてです。
- ✓ ページ右側の上段に、ACGの2019年度から今期第2四半期までの、オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移、下段に機体売却益の四半期推移をお示ししております。
- ✓ まず上段の折れ線グラフ、青い線で示しているオペリ収入についてです。
- ✓ 2019年度の四半期（3ヶ月）ベースのオペリ収入は、およそ250百万ドルの水準で推移していましたが、コロナ禍にオフリース機体および延滞が増加し、この水準が2020年度から2022年度にかけて220百万ドル程度にまで落ち込みました。
- ✓ 航空マーケットの回復に伴い、オフリース機体の削減および一部エアラインの延滞回収が進むことで、2023年度からは回復トレンドに入っております。
- ✓ 下期はさらに上向く見込みですが、一方で今期は、過去の延滞回収など一過性要因を一部含んでいる側面もあり、足元のリース料上昇を織り込んだ水準への回復までにはタイムラ

グがあるご理解ください。

- ✓ オレンジ色の線で示している支払利息については、2022年度下期以降、FRBによる利上げに伴い増加傾向にあるため、オペリ収入の回復を相殺している状況です。
- ✓ 金利水準が高止まりする場合は、収益の回復に時間を要するものと考えています。
- ✓ 続いて下段の機体売却益の動向です。
- ✓ 2019年度は年間70百万ドル程度ありましたが、コロナ影響によりマーケットが悪化し、2020年度から2022年度にかけての売却益の寄与は限定的となりました。
- ✓ ただし、先ほど申し上げたとおり、発注機体の供給不足に伴い、足元では中古機の需要が高まっており、ACGにおいても売却の引き合いが増えている状況です。
- ✓ 下期は相応の売却益が見込めると考えています。
- ✓ 今期の見通しについては、支払利息は高止まりするものの、売上の計上を現金主義としているエアラインからのリース料回収や機体売却益の増加も見込まれ、コストアップ部分を打ち返せるものと考えております。



航空機事業③ ACGの資金調達状況



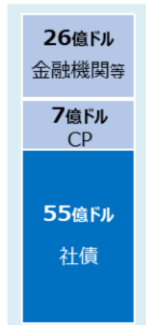
マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

- ・社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

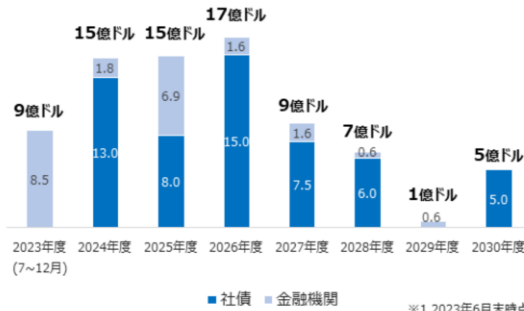
<調達構造※1,2>

87億ドル



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除CP等)

(億ドル)



2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債 (5億ドル)
満期：2028年 利率：6.750%
- ・ 10月：クレジットファシリティ設定 (5億ドル)
借入可能期間：3年 期限：2030年まで

※1 2023年6月末時点
※2 調整額を含む



航空機事業④ ACGのポートフォリオ



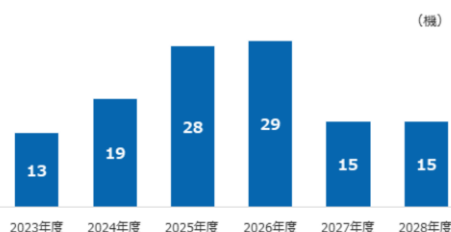
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2023年6月末時点)

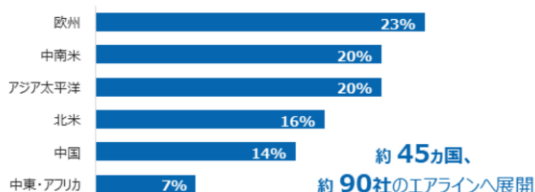
- 平均機齢：**5.9 年**
- ナローボディ機比率：**90 %**
(機体数ベース：97%)
- 保有管理・発注済み機体：**484 機**
(保有：304機、管理：61機、発注済み機体数：119機)

発注済み機体の受領スケジュール (2023年6月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**41%**)

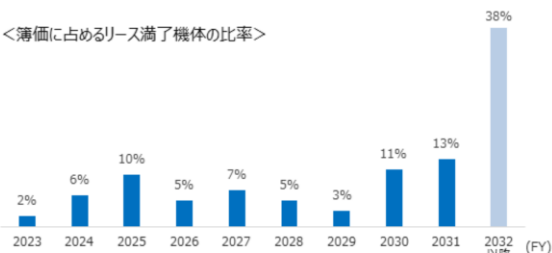


地域別エクスポージャー (2023年6月末時点)



各年度のリース満了機体比率 (2023年6月末時点)

< 簿価に占めるリース満了機体の比率 >





不動産事業 ポートフォリオ戦略



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

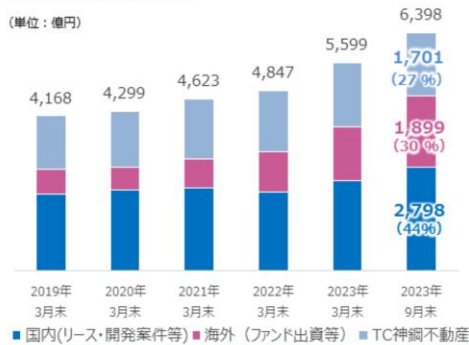
国内
大型都市開発プロジェクト等
優良パートナーとの協業が中心

TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外
需要拡大を見込む データセンター や
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋
TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定



ウルトラジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致
2027年度竣工予定



内幸町1丁目街区
南地区 (サウスタワー)
2027年度竣工予定

2024～2025年 2027～2028年



大型物流施設 (TC神鋼)
2024年開業予定
TC神鋼不動産との再生可能エネルギー
事業連携案件



米国データセンター
2025年以降順次開業予定



5. 国際事業分野



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	663	808	145	22%
売上総利益	75	253	178	237%
営業利益	-77	75	153	-
経常利益	-77	74	151	-
アジア	-142	27	169	-
米州・欧州	67	49	-18	-27%
CSI ※	61	53	-7	-12%
その他	6	-5	-11	-
その他	-2	-2	0	-
四半期純利益	-105	44	150	-

経常利益ROA(%)	-	2.1%	-	
アジア	-	2.4%	-	
米州・欧州	3.6%	2.0%	-1.6pt	
CSI	4.3%	3.1%	-1.2pt	
その他	1.4%	-	-	
純利益ROA(%)	-	1.3%	-	

	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,557	7,578	1,021	16%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

前年同期に計上した営業投資有価証券の評価損剥落などにより増益

■ 米州・欧州

CSI※は、二次収益の減少などにより減益、「その他」の現地法人は、資金原価増加を主因に減益

※ CSI個社の業績等は、P27ご参照



拠点ネットワークやITADサービスなどの優位性を発揮し、契約高は順調に伸長

2023年度・2Q業績 (1~6月)

	(単位: 百万USD)			
	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	364	406	41	11%
売上収益	175	189	14	8%
経常利益	53	43	-10	-18%
純利益	37	29	-8	-23%

ROA (%) ※1	5.0%	3.6%	-1.4pt	
RORA (%) ※1,2	16.3%	11.9%	-4.4pt	
契約高	677	796	120	18%

	2022年 12月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,318	2,509	191	8%

※1 経常利益ベース ※2 ノンコース控除後のROA

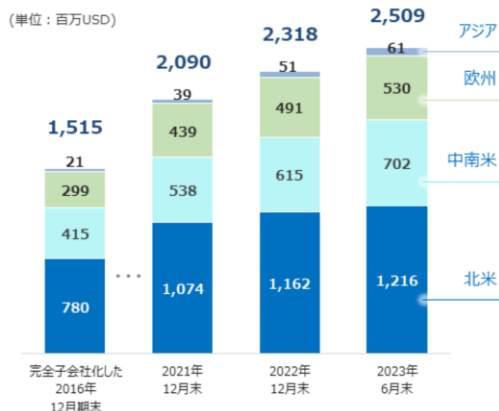
主な増減要因

- ・セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移
- ・経常利益は、主に二次収益の減少、および拠点拡充に伴う販管費上昇により減益
- ・グローバル企業向け案件が伸長し、契約高は順調に増加

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大



- ✓ CSIの2023年度・第2四半期の経常利益は、二次リース収益の減少や、拠点拡充に伴う販管費の上昇を主因に、前年同期比10百万ドル減益の43百万ドルとなりました。
- ✓ 二次リース収益の減少についてですが、コロナ禍の2020年度から2021年度にかけて、サプライチェーンの停滞により新規実行が落ちこみました。
- ✓ 今期は、ちょうどその時期に契約した物件が満了を迎える谷間の時期にあたるため、二次収益の原資となる満了物件数が年間通じて弱含むことを想定しております。
- ✓ 契約高は、全地域において伸長しています。
- ✓ この結果、利益の源泉となるセグメント資産積み上げに伴い、ベース収益力は着実に拡大しており、中長期の持続的な成長見通しに変化はございません。
- ✓ DX化を推進するグローバル企業のお客さまから、CSIの拠点ネットワークを活かした世界各国で同一サービスを提供していることや、IT機器を安全かつ適切に処分するITADサービスなどの付加価値が好感され、引き合いが増えている状況です。



営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、さらなる拡大を推進



- ✓ CSIはM&Aも活用しながら積極的にグローバル展開を進めております。
- ✓ 10月には新たにマレーシアのITAD事業会社を買収し、成長の見込めるアジア地域の拠点拡充に注力しております。



6. 環境インフラ事業分野



環境インフラ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	166	345	179	108%
売上総利益	52	68	16	31%
営業利益	44	54	11	24%
経常利益	26	55	29	115%
四半期純利益	12	35	23	187%

経常利益ROA (%)	2.5%	4.1%	1.6pt	
純利益ROA (%)	1.2%	2.6%	1.4pt	

	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,779	2,622	-157	-6%

主な増減要因

経常利益

- 前年同期計上の試運転費用剥落および発電事業※による収益計上などにより増益

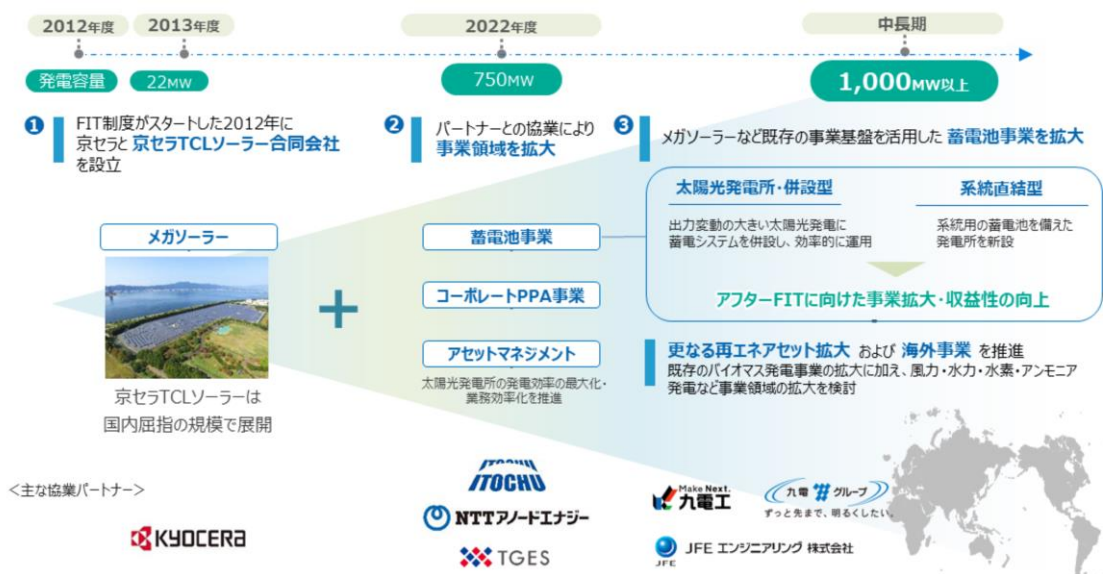
※周南パワーのバイオマス混焼発電所は、2022年9月より商業運転開始

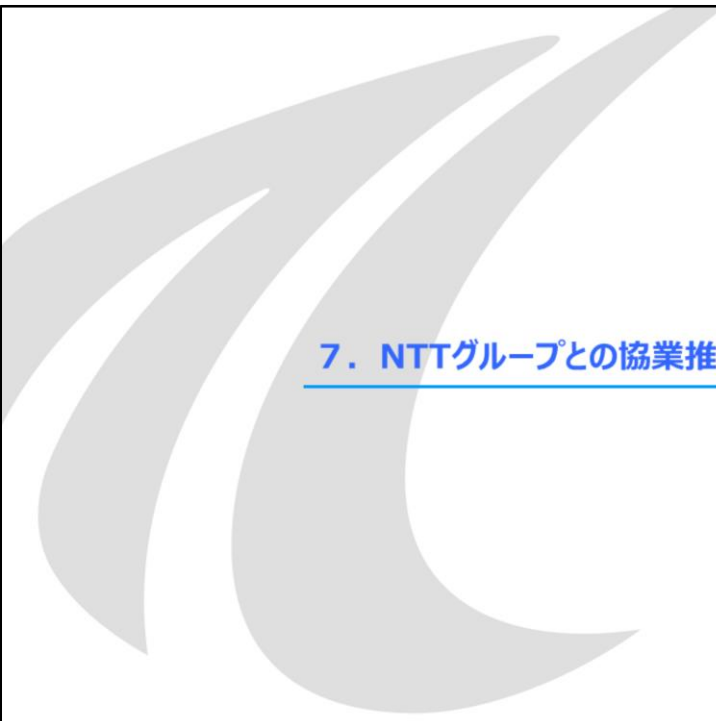
- ✓ 業績は順調に推移しておりますが、下期は2つの要因があり、上期のような利益は見込んでおりません。
- ✓ 一つ目が太陽光発電事業の収益が、季節的に日照時間が短くなり減少すること、2つ目が上期に収益寄与していた周南パワーの発電所が2年に一度の定期点検に入ることです。



環境関連事業の展開

事業パートナーとの協業を軸に、再生可能エネルギー事業の更なる拡大を推進





7. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について



両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



<出資比率>
NTT 40.5%
TC 59.5%



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大
詳細はP12ご参照



<出資比率>
NTT 40%
TC 50%
NTTファイナンス 10%



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>
NTTアノードエナジー 47.5%
TC 47.5%
三井住友信託銀行 5.0%



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件 Mumbai8

<出資比率>
NTT GDC 25%
TC 75%

第2号案件 NAV2

<出資比率>
NTT GDC 40%
JICT※ 30%
TC 30%



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施

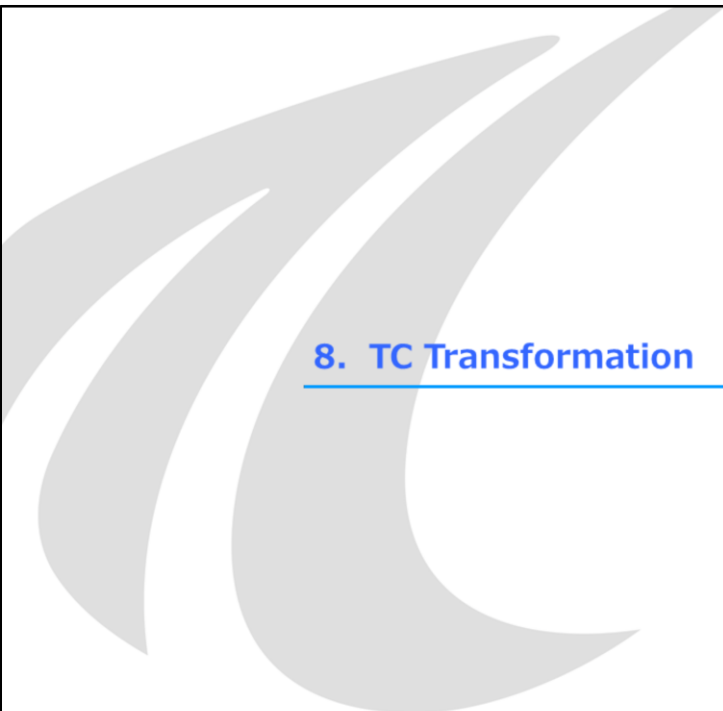


CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート

※海外通信・放送・郵便事業支援機構





8. TC Transformation



ROAの状況

PX

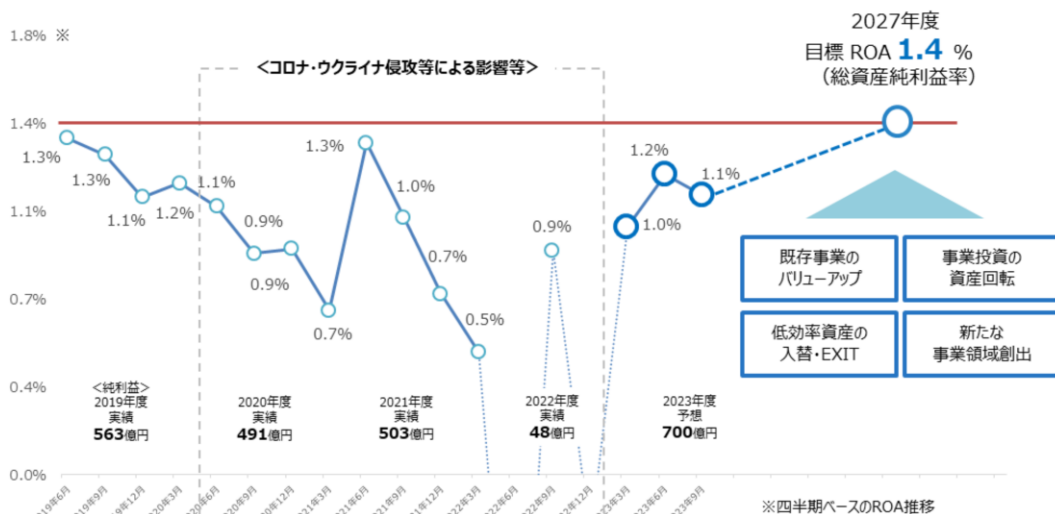
HRX

GX

DX

収益性向上に徹底的にこだわり、ROA（総資産純利益率）を引き上げ

4つの主要施策実行により 稼ぐ力の強化を推進



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

36

その挑戦に、力を。



- ✓ 中期経営計画で掲げております稼ぐ力とESGの強化に向けた「TC Transformation」の4つの基軸のひとつでありますポートフォリオトランスフォーメーションについてです。
- ✓ KPIである総資産純利益ROA1.4%に向け、「利益成長とROAの向上に徹底的にこだわる」という方針の下、「既存事業のバリューアップ」、「事業投資の資産回転」、「低効率資産の入替・EXIT」「新たな事業領域創出」を推進してまいります。

再生可能エネルギー発電容量

PX

HRX

GX

DX

太陽光発電の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

<全社発電容量※12 推移(MW)>



※1 発電事業を対象とし、太陽光発電パネルのリース・ファイナンスは除く稼働済みの拠出持分出力（連結子会社は100%）

※2 発電事業を行っている国内リース事業分野と環境インフラ事業分野の合計数値

環境関連事業の海外における展開

PX

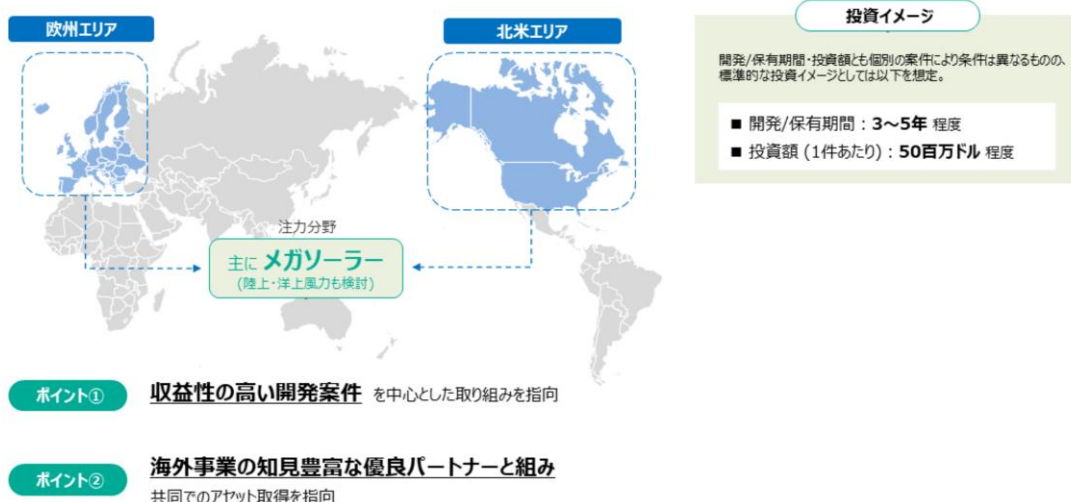
HRX

GX

DX

優良パートナーと共同で、海外における高リターン案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

38

その挑戦に、力を。



- ✓ 採算性・ボリュームが狙え、かつカントリーリスクの低い北米・欧州エリアのメガソーラー案件を中心に投資していきたいと考えております。
- ✓ パイプラインも増えてきている状況であり、中計最終年度である2027年度に、相応の規模にまで海外アセットを拡大していきたいと考えております。

DX人材の育成

PX

HRX

GX

DX

「DX人材育成プログラム」を起点にDX戦略をスタート、学び続けることで持続的変革への体制を指向

✓ 全役職員 約1,000人※を対象に DX研修 を開始

DX実現（ゴール）に向けた 人材基盤 を構築



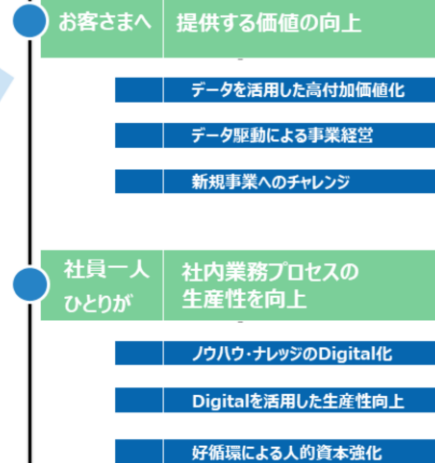
※TC個社の役職員数

革新（Transform）

成長（Growth）

学び続け 人 が Value を
創造し続ける組織へ

DX戦略の軸となるゴール



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

39

その挑戦に、力を。



- ✓ 全役職員1,000人を対象としたDX研修を開始いたしました。
- ✓ お客様へ提供する価値の向上と社員一人ひとりの主体的な生産性向上をDX戦略のゴールと位置付け、このゴールを実現する人材基盤を構築し、価値を創造し続ける組織への変革を進めてまいります。
- ✓ 第2四半期決算は、当初計画どおりの順調な内容であったと評価しております。
- ✓ 中期経営計画初年度である当期は、不甲斐ない結果となった昨年度からのV字回復をまずはしっかりと達成したいと考えております。
- ✓ なお、決算公表とともにプレスリリースをさせていただきましたが、2024年1月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を予定しております。
- ✓ 来年は新NISAがスタートします。投資単位あたり金額を引き下げることで、投資していただきやすい環境を整備し、投資家層の拡大を図ってまいります。

以上

DX環境の整備およびデジタルナレッジの共有を推進

AI活用

「TC専用ChatGPT」を整備

<社内実際のWeb画面（抜粋）>



「TC-ChatAI」アシスタントによるこそ！

社外情報流出のないセキュアな環境下で生成AIを活用

<活用例>

- お客さま向け提案資料案の作成
- お客さまからのメールに対しての返信案の作成
- 社内外の情報を利用したアイデア出し、アイデアの深堀り

TC専用ChatGPT 利用拡大による業務改善推進を指向

デジタルナレッジ共有

見える化の場として「デジタル成果展」を開催

デジタルツールを現場で有効に活用している業務改善事例動画を社内の特設Webサイトで公開

事例動画はインタビュー形式で紹介



説明動画



説明動画



説明動画

継続的に事例を積み重ね、ナレッジの共有・見える化を通じて、現場での業務改善を一層促進

目指すは、自律的な生産性向上のループ

経営戦略・事業戦略を支える人材・組織への変革を着実に実行

【人材戦略】

自らを変革し、変化を創造することのできる人材の育成/確保

● 人材の確保・育成の強化

- 経営・事業戦略の変革をリードできる専門性のある人材の採用
- 専門性の高い人材が活躍できる人事制度の導入
- 従業員の新しい挑戦のための学びの機会を提供
- 事業を創造することが出来る人材の育成

● 資源配分・配置

- 成長分野への人的資源配分
- 戦略的な人材配置に向けたタレントマネジメント
- 成長に伴う適正な報酬の配分

● 安全・安心に働くことのできる環境整備

- 健康意識の醸成と疾病の予防・早期発見・治療に向けての支援
- 働きやすく、働きがいのある職場環境の実現による生産性向上

【組織戦略】

高い組織実行力と個の活躍が両立する組織

● 組織運営

- 注力領域における組織の枠に捉われない仕組みづくり
- 挑戦を称賛する制度の推進
- コミュニケーション・ナレッジ共有の仕組み構築

● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

- 人権を尊重する企業風土の醸成
- 多様な人材が多彩な能力を発揮できる環境づくり

● ブランディング

- 従業員に向けたインナーブランディングの推進
- 人材確保・採用に繋がるブランド力の強化

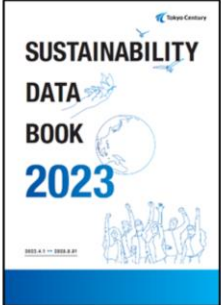


9. サステナビリティ経営の推進

マテリアリティと主なKPI



「SUSTAINABILITY DATA BOOK2023」を公表



環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報を豊富に掲載

昨年からの拡充内容

- スコープ1および2の開示対象60⇒90社
- スコープ3カテゴリー4である「輸送・物流（上流）」の算定を開始（ACGの航空機（オフリース機・リボゼス機）のフェリーフライトで使用するジェット燃料使用量から算定したCO2排出量を第三者保証の対象に追加）
- 人権に関するリスク管理方法、デューデリジェンスの実施結果、人材育成の方向性および人材関連のKPIを追加

マテリアリティ	主なKPI（SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載）
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取り組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献	オフィス活動を通じた電気使用量等の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO2削減への貢献 電動車（EV、FCEV、PHEV、HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数、安全運転講習回数・参加人数 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	リファービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 労働者の男女の賃金差異 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
■ 共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造



当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダース指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

■ Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

Equileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計された指数です。

■ MSCI日本株女性活躍指数（セレクト）

親指数における世界産業分類基準業種分類の中から、時価総額上位700銘柄で、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数です。本指数は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数としています。当社は2022年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパン700 SRIセレクト指数

明確な価値観や気候変動の基準に合致し、各セクターにおいて高い環境・社会・ガバナンス（ESG）の格付けを有する企業のパフォーマンスを提供する目的で構築されています。

※ ■ のインデックスは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株を対象としたESG/パッシブ運用のベンチマーク。

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
2022年	● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

<実効性評価>

- ・取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施
- ・実効性評価の内容は、コーポレートガバナンス報告書に記載し開示

<取締役会2022年度の課題>

- ・経営資源配分も含めた事業ポートフォリオの全体構成・在るべき姿について、フリーディスカッション等を通じて、中長期的な議論の深化を指向

役員報酬※

1.0	:	1.0 ~ 2.5
基本報酬		役員賞与 株式報酬型 ストックオプション
固定報酬		業績連動報酬
職務内容や役割、責任などを 総合的に勘案して決定		生み出された 成果・業績等に応じて配分
✓ 持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と運動する 枠組みを指向		
※ 社内取締役の役員報酬		



10. 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

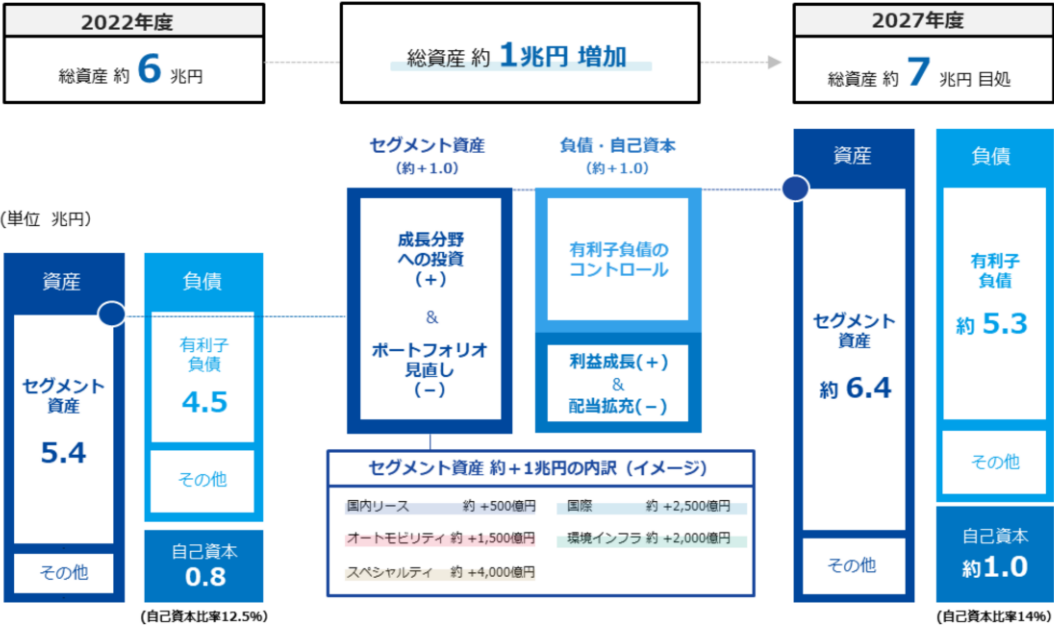
- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1		非財務目標	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円	2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%～50%
ROA (総資産純利益率)	1.4%	エンゲージメント指数 ※3 (実施するグループ会社含む)	肯定的回答率の 維持・向上
ROE	10%		

※1 2027年度想定為替レート 1USD = 130円
※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済
※3 2022年TC個社実施の従業員エンゲージメント調査
肯定的回答率：63%（選択式設問において肯定的な回答を集計）



バランスシートマネジメント

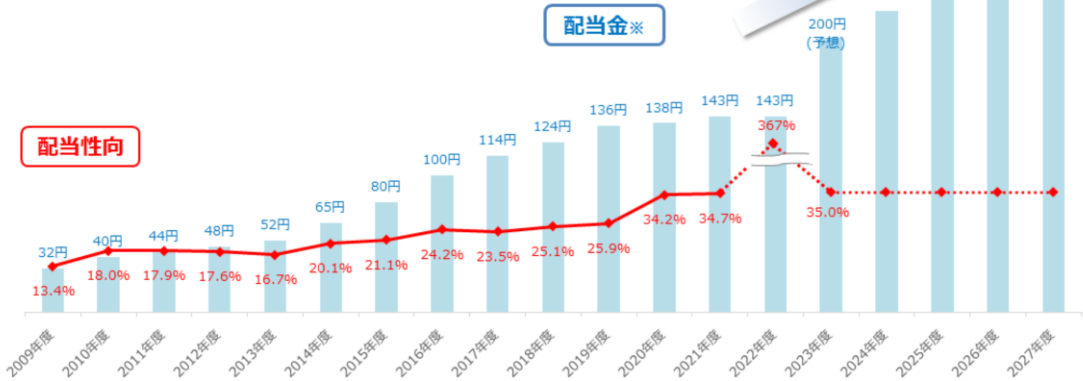


財務戦略 株主還元（配当）方針

- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
- 利益成長により1株当たり配当金の増配を継続し、配当性向は当面35%程度とする（2023年度～）

※ 2024年1月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を予定しております。
グラフの配当金は、株式分割の影響考慮前の金額であります。

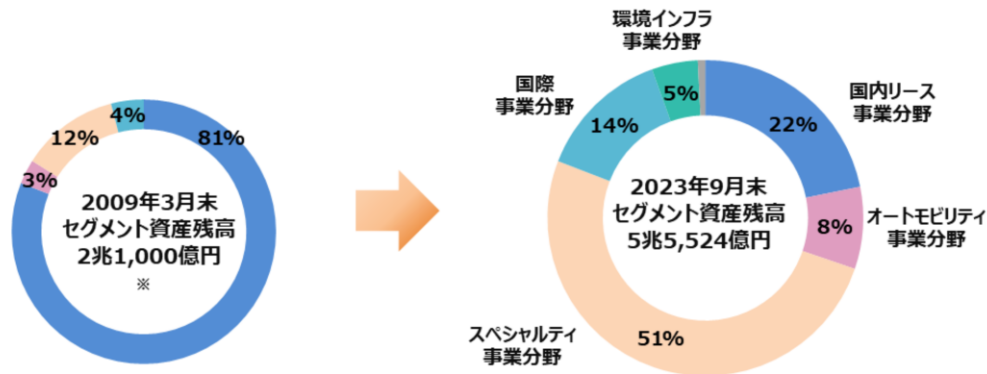
利益成長により、
1株当たり配当金は増配を計画



11. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高いオートモビリティ・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2023年度 予想	
経常利益	1,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円

格付情報

JCRおよびR&Iから取得している長期発行体格付等が、2023年6月に1ノッチ格上げ

		株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン (S&P)
長期	長期発行体格付	格付：AA 格付の見通し：安定的	格付：AA- 格付の方向性：安定的	格付：BBB アウトルック：安定的
	発行登録値 予備格付※	格付：AA 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	—
	ユーロMTN プログラム	格付：AA 発行限度額：20億米ドル相当額	格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額	—
短期	コマーシャル ペーパー	格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円	格付：a-1+ 発行限度額：8,000億円	—

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。



損益計算書

(単位：億円)					
	項番	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	6,265	6,855	590	9.4%
売上原価	2	5,129	5,600	471	9.2%
資金原価	3	279	470	191	68.4%
売上総利益	4	1,135	1,254	119	10.5%
販売費及び一般管理費	5	642	723	82	12.7%
人件費	6	373	397	25	6.6%
物件費	7	270	307	36	13.4%
賃倒費用	8	-1	20	21	-
営業利益	9	494	531	37	7.6%
営業外損益	10	65	61	-4	-5.5%
経常利益	11	558	592	34	6.1%
特別損益	12	-470	17	487	-
税金等調整前四半期純利益	13	88	610	521	589.7%
法人税等	14	91	183	92	101.1%
四半期純利益	15	-3	426	429	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	60	70	10	17.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	-63	356	419	-

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に減益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野の売却益が減少したものの、国際事業分野の回復、オートモビリティの伸長等により増益

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期計上のロシア関連損失362億円剥落等により増益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
資産合計	1	60,821	62,650	1,829	3.0%
流動資産	2	29,968	28,593	-1,375	-4.6%
固定資産等	3	30,853	34,058	3,204	10.4%
賃貸資産	4	22,325	24,803	2,478	11.1%
賃貸資産前渡金	5	811	793	-18	-2.3%
その他の営業資産	6	2,150	2,045	-105	-4.9%
投資有価証券	7	3,257	3,837	580	17.8%
その他	8	2,310	2,579	270	11.7%
負債合計	9	51,931	52,726	795	1.5%
流動負債	10	21,062	18,935	-2,127	-10.1%
固定負債	11	30,869	33,791	2,921	9.5%
純資産合計	12	8,890	9,924	1,034	11.6%
自己資本	13	7,616	8,690	1,074	14.1%
非支配株主持分等	14	1,274	1,234	-40	-3.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産
主としてACGの航空機リース資産が為替の
影響により増加

有利子負債の状況

(単位:億円)						
	項番	2022年3月末	2023年3月末	2023年9月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	42,474	45,147	46,423	1,277	2.8%
コーポレート・バロー [※] -バロー	2	3,715	3,523	3,176	-347	-9.9%
円貨	3	2,896	2,717	2,177	-540	-19.9%
外貨	4	819	806	999	193	23.9%
社債	5	10,001	10,527	11,764	1,238	11.8%
円貨	6	4,015	3,726	3,825	100	2.7%
外貨	7	5,986	6,801	7,939	1,138	16.7%
債権流動化	8	314	258	230	-28	-11.0%
借入金	9	28,444	30,839	31,253	414	1.3%
円貨	10	19,414	19,585	18,600	-985	-5.0%
外貨	11	9,030	11,254	12,653	1,399	12.4%
直接調達比率	12	33.0%	31.7%	32.7%	1.0pt	
長期調達比率	13	84.5%	85.7%	86.0%	0.3pt	

主な増減要因

有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

	項番	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
資金原価	14	237	279	470	191	68.4%
資金原価率 ※	15	1.10%	1.27%	2.05%	0.78pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	増減率
資金原価	16	479	677	197	41.2%
資金原価率	17	1.12%	1.55%	0.43pt	

※ 資金原価率＝資金原価÷{(前期末有利子負債残高＋当期末有利子負債残高)÷2}



オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NRSが好調に推移し、第2四半期累計期間として最高益を更新

		2022年度						2023年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	540	492	474	469	1,032	1,975	543	509	1,052	19	
	NRS ※1	163	180	204	199	343	746	229	200	429	86	
	OAL	208	222	224	231	430	885	223	228	451	20	
	※2 合計	912	894	902	899	1,806	3,606	995	937	1,932	126	
経常利益 (億円)	NCS	68	50	22	24	119	165	69	49	118	-1	
	NRS	9	22	39	14	30	84	44	26	71	40	
	OAL	6	5	7	14	12	33	6	5	11	-1	
	その他	-0	-0	-1	-1	-1	-2	-1	-0	-1	0	
	合計	83	77	68	52	160	280	119	80	199	39	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,518	3,483	3,457	3,483			3,463	3,513		30	30
	NRS	417	415	493	447			447	445		30	-2
	OAL	2,142	2,150	2,184	2,165			2,221	686		-1,465	-1,479
	その他 ※3	24	22	21	21			19	18		-4	-2
	合計	6,101	6,070	6,155	6,116			6,151	4,661		-1,409	-1,454
台数 (千台)	NCS	673	679	680	683			687	688		9	5
	NRS	44	49	44	44			46	51		3	7
	OAL	172	173	175	178			180	182		8	4
	管理台数重複調整	-176	-177	-179	-182			-184	-185		-8	-4
	合計	713	724	720	724			729	736		12	12

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 オートモビリティ事業分野間の調整

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、OALの持分法適用関連会社化を主因に前期末比1,454億円の減少

(単位：億円)						
	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	6,312	6,295	6,118	6,116	4,661	-1,454
NCS	3,785	3,712	3,593	3,483	3,513	30
構成比	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	75.4%	
NRS	528	457	403	447	445	-2
構成比	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	9.5%	
OAL	2,107	2,140	2,117	2,165	686	-1,479
構成比	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	14.7%	
その他 ※1	-107	-14	5	21	18	-2
構成比	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	

※1 オートモティビティ事業分野間の調整					(単位：億円)			
	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	前年同期比	増減率
実行高（車両購入額）※2	2,246	1,934	1,779	1,818	827	1,101	275	33.2%
NCS	1,417	1,205	1,094	1,051	484	662	178	36.7%
OAL	829	729	685	768	342	440	97	28.4%

※1 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響を主因に前期末比3,212億円の増加

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	20,087	20,344	21,525	24,906	28,118	3,212 為替要因 +1,797
航空機	13,808	13,631	14,808	17,376	19,748	2,373 為替要因 +1,644
構成比	68.7%	67.0%	68.9%	69.8%	70.2%	
船舶	1,243	1,164	1,000	933	846	-87 為替要因 +8
構成比	6.2%	5.7%	4.6%	3.7%	3.0%	
不動産	4,299	4,623	4,847	5,599	6,398	799 為替要因 +137
構成比	21.4%	22.7%	22.5%	22.5%	22.8%	
事業投資等 ※	737	926	870	998	1,125	127 為替要因 +9
構成比	3.7%	4.6%	4.0%	4.0%	4.0%	

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の増加により前期末比1,021億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	前期末比
セグメント資産残高		5,106	4,831	5,571	6,557	7,578	1,021
アジア計		2,317	2,155	2,273	2,210	2,364	153
	構成比	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	31.2%	+603
アセアン		1,993	1,969	2,122	2,102	2,263	161
	構成比	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	29.9%	+163
東アジア		324	187	151	108	101	-8
	構成比	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	1.3%	+3
米州・欧州		2,789	2,676	3,298	4,346	5,214	868
	構成比	54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	68.8%	+437
セグメント資産残高（除くCSIノンリコース）		3,539	3,359	3,894	4,405	5,044	639



事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、オートモビリティ事業分野のベース収益が拡大

	2022年度						2023年度			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	2Q累計	年間合計	1Q	2Q	2Q累計	
国内リース事業分野	91	82	68	77	173	317	88	73	161	-12
ベース収益	92	80	69	78	172	319	87	74	161	-11
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-2	2	-1	-1	1	-2	0	-0	0	-1
オートモビリティ事業分野	83	77	68	52	160	280	119	80	199	39
ベース収益	83	78	65	50	161	276	119	80	199	38
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	-1	3	1	-1	3	0	-0	0	1
スペシャルティ事業分野	223	121	115	111	344	570	59	113	172	-172
ベース収益	101	120	72	86	221	379	79	94	173	-48
売却益	122	10	45	47	132	224	1	27	28	-104
減損・貸倒等	-0	-9	-1	-23	-9	-33	-21	-9	-29	-20
国際事業分野	-66	-11	28	40	-77	-9	42	32	74	151
ベース収益	49	49	35	36	99	170	43	31	74	-24
売却益	-	-	-	9	-	9	-	-	-	-
減損・貸倒等	-115	-60	-8	-6	-176	-189	-1	1	-0	175
環境インフラ事業分野	17	8	-10	-11	26	4	38	17	55	29
ベース収益	17	8	10	14	26	50	37	17	54	28
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-	-	-21	-25	-	-46	1	-0	1	1
その他	-28	-39	-0	-32	-67	-100	-28	-41	-69	-2
ベース収益	-29	-38	-42	-33	-66	-141	-28	-41	-70	-4
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	41	1	-1	42	-0	1	1	1
経常利益 合計	320	239	267	236	558	1,062	318	274	592	34
ベース収益	315	297	210	232	612	1,054	338	254	592	-20
売却益	122	10	45	57	132	234	1	27	28	-104
減損・貸倒等	-117	-69	13	-52	-186	-225	-21	-7	-28	158

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	株主
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
(株) TRY	国内リース	PC等リファーマッシュ	100%	
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による発電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース & ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	NIPPON EXPRESS HD：49% 損害保険ジャパン：2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
(株) IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
セゾンバイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ピープテック (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	31.2%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%
(株) オリコビジネスリース	※ 国内リース	リース	20%	オリエントコーポレーション：80%
日本カーソリューションズ (株)	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	※ オートモビリティ	個人向けオートリース	34%	オリエントコーポレーション：66%
TC神楽不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ & リゾーツ軽井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ & リゾーツ別府 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%
京セラCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TC LA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周南パワー (株)	環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅グリーンパワー：20%
A & Tm (株)	環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	京セラ：10% MUFG：38.9% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	株主
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	※ スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	※ スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	国際	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連永山集団華豐達融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	40%	永山集団グループ：60%
	蘇州高新瑞隆融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種不動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、賃貸金ファクタリング	99%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
	PT. Tokyo Century Indonesia	国際	リース	85%	Uppoグループ：15%
インドネシア	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing (Allegiant Partners Inc.)	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>